

重点目標評価シートⅢ

基本方針Ⅲ	府立図書館は、府域の子どもが豊かに育つ読書環境づくりを進めるとともに、国際児童文学館の機能充実に努めます。									
現状と課題	<p>「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」(以下「第3次計画」)では、「発達段階や生活の場に応じて本と親しむことにより、全ての子どもが読書の楽しさと大切さを知り、自主的に読書活動を行うことができる環境整備に大阪全体で取り組みます。」の基本方針のもと、①子どもが本と出会うために(きっかけづくり)、②子どもが本と親しむために(本を読むことの習慣化)、③子どもが目的に応じて読む力をつけ、本から学ぶために(読む力、考える力の育成)、④子どもの読書環境づくりを支える人と体制をつくるために、の項目に取り組んでいる。</p> <p>府立図書館の第三期活動評価では上記④に基づき、「子どもの読書活動推進に貢献する人材育成」を重点目標として、府内全域における研修、講座等に取り組んできた。</p> <p>今期は引き続き研修等を実施するとともに、「第3次計画」基本方針で対象としている「全ての子ども」への読書活動を一層推進するため、第三期中に大阪府に移管された支援学校の児童、生徒をはじめ、矯正施設等に在る子どもたちを含む図書館の直接利用が困難、もしくは配慮が必要な子どもへの読書活動の支援について積極的に取り組む必要がある。</p> <p>既に実施している支援学校への図書館運営についての相談、読み聞かせやDAISY等の活用方法についての講師派遣等を継続して取り組むだけでなく、府域「全ての子ども」たちが必要とする支援を分析し、実施する。</p> <p><b>なお、令和2年度末に「第4次大阪府子ども読書活動推進計画」(以下「第4次計画」)が策定された。令和3年度以降は「第4次計画」を踏まえ、引き続き重点目標の取組を進める。</b></p>									
重点目標	重点目標項目				成果指標と数値目標					
	図書館利用に配慮が必要な子どもへの読書活動支援				2019年度、アンケート調査に基づいた分析を実施 2020年度、ニーズにあった連携を協力施設と試行、報告作成 2021年度、広報し、本格実施(年2件以上) 2022年度、本格実施2年目(年3件以上)					
取組内容	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度			
図書館利用に配慮が必要な子どもへの読書活動支援	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期		
	図書館の利用に配慮が必要な子どもへ幅広くアンケート調査実施		アンケート分析等		試行		広報案作成・広報		本格実施	
			本格実施に向けた方向性検討・報告作成				広報		本格実施	
					まとめ・実施計画				まとめ・実施計画	
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度			
図書館の自己評価	・アンケート調査は府教育庁所管課が元年度に実施する大阪府の子ども読書活動調査を活用することとし、調査項目の事前調整を行った。調査の結果、全支援学校中で公立図書館と連携している学校は約35%。連携していない約65%の中に手話の読み聞かせを希望する声があったため、2年度は実現に向けた調整を進める。また、支援学校向けの図書貸出セットの作成を検討する。 ・元年度から団体貸出をする矯正施設が1ヶ所増え、府内全ての矯正施設への貸出が実現した。		より幅広い子どもたちへのアプローチを目指して以下の項目に取り組んだ。 ・支援学校向けの図書貸出セット作成(さわる絵本、布絵本、LLブックなど) ・府立聴覚支援学校全3校との連携に向けたヒアリングを実施し、2校と次年度より連携予定。 ・府立児童自立支援施設への団体貸出実施 ・外国にルーツのある児童・生徒に、児童向け外国語資料の利用を促進するため、教員や外国人児童生徒支援員向け広報チラシを作成。 ・不登校児童・生徒を対象とした教育支援センター(適応指導教室)やフリースクール等との連携可能性を探るため府域図書館へアンケートを実施。 これらをふまえ、本格実施に向けた方向性を検討した。							
協議会意見(外部評価)	支援学校と公立図書館の連携状況を把握し、未連携校向けのサービス実施が検討されている点、府内全矯正施設での団体貸出を実現した点などは高く評価できる。今後は公的施設以外にも民間事業との連携や、家庭内で読書環境を得られていない子どもへのアプローチなど、これまで図書館から「見えない」状態にあった子どもをいかに発見するかについても取り組みを期待したい。		重点取組業務の指標である「催し、講座等の回数」は、感染拡大防止のため定例のおはなし会などが開催できず目標数値には達しなかったが、より幅広い子どもたちへのアプローチを目指した取り組みが積極的に行われていることは高く評価したい。							